

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

### 事業名 就農・就業相談窓口整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4089)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 44,397 千円 (前年度予算額：43,775 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	43,775	2,707	0	0	0	0	0	0	41,068
要求額	44,397	3,207	0	0	0	0	0	0	41,190
決定額	44,397	3,207	0	0	0	0	0	0	41,190

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年度から5年間で新たな担い手2,200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」に取り組んでいる。担い手の経営発展への支援強化を図るため、独立自営就農や法人等への就業希望者、農業参入を希望する企業等に対し、就農相談から研修、定着、経営発展までを一貫支援する「岐阜県方式」のワンストップ農業支援窓口を設置する。

### (2) 事業内容

(一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」での就農・就業相談のワンストップサービスを実施する。併せて、「農業経営基盤強化促進法」第14条の11における「青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点」として、就農相談、無料職業紹介、企業参入や法人育成等に関する研修会等に必要な経費補助を行う。

○補助対象者：(一社)岐阜県農畜産公社

○補助対象経費：

#### 【就農・就業相談窓口事業費補助金】

##### ①就農・就業相談活動

- ・地域就農アドバイザーの設置
- ・就農関連情報収集・HP発信
- ・AIの活用による就農相談
- ・就農・就業相談会の開催
- ・経営継承の推進 等

- ②就農研修
  - ・農業体験研修
  - ・研修・営農定着ネットワーク交流会の開催 等

- ③企業等農業参入の推進
  - ・農業参入意向調査、マッチングの実施
  - ・参入法人・法人協会交流会の開催

- ④農業法人の育成
  - ・就業情報の発信
  - ・ぎふ農業経営学院の開催

【就農・就業相談員等補助金（常勤1名）】

【ぎふアグリチャレンジ支援センター人件費補助金（常勤1名）】

### （3）県負担・補助率の考え方

補助率：10/10以内・・・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において就農相談から研修、就農、営農定着まで一貫支援する経費を県が負担

### （4）類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	44,397	ぎふアグリチャレンジ支援センターが実施する業務経費
合計	44,397	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （1）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト

### （2）国・他県の状況

国：新規就農者確保推進事業を実施。「みどりの食料システム戦略」において、「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置付けられている。

他県：17都府県において、新規就農者確保のための補助事業を実施(R5)

### （3）後年度の財政負担

農業の担い手対策は「清流の国ぎふ」創生総合戦略、新たなぎふ農業・農村基本計画の重点施策に位置付けており、次年度以降も継続した支援が必要。

令和3年度から令和7年度の5年間で新たな担い手2200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」達成に向け、重点的に新規就農者支援を実施。

### （4）事業主体及びその妥当性

事業実施主体：（一社）岐阜県農畜産公社（ぎふアグリチャレンジ支援センター）  
農業経営基盤強化促進法の農業経営基盤強化促進基本方針に位置付けられた「青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点」とすることから妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	就農・就業相談窓口整備事業
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置しているため
補助事業の概要	（目的） 就農相談から営農定着、経営発展までを一貫支援する「岐阜県方式」の総合相談窓口、円滑な担い手の育成・確保を図る。  （内容） 一般社団法人岐阜県農畜産公社に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置した就農・就業相談のワンストップサービス。併せて、「農業経営基盤強化促進法」第11条の11における「青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点」として同センターを位置付け、就農相談活動、無料職業紹介事業、企業参入や法人育成等に関する研修会等に必要な運営経費補助を行う。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> 定率・その他（ ） （就農・就業相談員等補助金） （就農・就業相談窓口事業費補助金） （ぎふアグリチャレンジ支援センター人件費補助金） （理由）県の重要政策課題として推進するため
補助効果	
終期の設定	終期：令和7年度 （理由）ぎふ農業・農村基本計画の目標年度である令和7年度を終期とし、事業の効果を検証する。

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、毎年新たな担い手440人・経営体、令和7年度までの5年間で2,200人・経営体を育成する。
--

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①新たな担い手の確保（単年度）	527	488/440	440	440	440	111%
②新たな担い手の確保（R3-R7累計）	—	1084/880	1320	1760	2200	49%

補助金交付実績 （単位：千円）	R2年度	R3年度	R4年度
	45,058	45,058	43,553

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>本県で就農を希望する者に対する就農相談活動等を推進し、就農相談件数は508件となった。                  農業参入セミナーの開催や税理士等専門家の派遣により、令和3年度には農業参入企業11社となった。                  これらにより、新たな担い手は596人・経営体の育成・確保ができた。</p> <p>指標① 目標：<u>440</u> 実績：<u>596</u> 達成率：<u>135</u> %</p>
令和4年度	<p>本県で就農を希望する者に対する就農相談活動等を推進し、就農相談件数は656件となった。                  農業参入セミナーの開催や税理士等専門家の派遣により、令和4年度には農業参入企業6社となった。                  これらにより、新たな担い手は488人・経営体の育成・確保ができた。</p> <p>指標① 目標：<u>440</u> 実績：<u>488</u> 達成率：<u>111</u> %</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：<u>    </u> 実績：<u>    </u> 達成率：<u>    </u> %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)                  3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>多様な担い手の育成確保に向け、就農・就業希望者に対し就農支援研修への誘導や農業法人への就業斡旋など、丁寧で適切な相談活動を継続して実施する必要がある。                  法人化を促進することで、地域農業の基盤の強化に寄与できる。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)                  3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)                  2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)                  1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)                  0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>農業が就業先の一つとして選択されるようになり、就農相談件数は、近年500件を超えている(R4：656件)。企業参入や経営体の法人化が進むことにより、地域の担い手の確保や強化につながっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)                  2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>外郭団体と連携することにより、専門的で効率的な事業推進ができてい</p>

(今後の課題)

燃油・資材価格の高騰、円安等の影響により、県内農業の担い手の初期投資金額は増加し、就農希望者が研修期間を経て就農するが、就農後の経営の安定に向けた活動の強化が必要である。

(次年度の方向性)

就農相談から営農定着、経営発展までを一貫支援する「岐阜県方式」の総合相談窓口を継続整備し、地域の担い手育成機関と連携して、岐阜県全体として円滑な担い手の育成・確保を図る。